

第1部 インターネット利用者動向

第1章 日本のインターネット普及状況 32

資料 1-1-1 日本国内のインターネット利用者数推移 (1997年-2001年) 32

資料 1-1-2 接続場所別・利用機器別  
日本国内のインターネット利用者数推移 (1997年-2001年) 32

資料 1-1-3 インターネット利用者の接続場所構成比 (2001年) 33

資料 1-1-4 インターネット利用世帯における利用機器 33

資料 1-1-5 利用機器別インターネット世帯浸透率 33

資料 1-1-6 地域別インターネットの世帯浸透率 (2001年) 34

資料 1-1-7 携帯電話/PHS所有世帯における地域別携帯電話/  
PHSによるインターネット利用率 (2001年) 34

資料 1-1-8 地域別携帯電話/PHSインターネット世帯普及率 (2001年) 35

資料 1-1-9 地域別PCインターネット世帯普及率 (2001年) 35

資料 1-1-10 地域別ゲーム機その他インターネット世帯普及率 (2001年) 35

資料 1-1-11 インターネット利用者の性別構成比 (2001年) 36

資料 1-1-12 インターネット利用者の年代別構成比 (2001年) 36

資料 1-1-13 年代別インターネット利用者の性別構成比 (2001年) 36

資料 1-1-14 PCインターネット利用者の年代別構成比 (2001年) 37

資料 1-1-15 PCインターネット利用者の性別構成比 (2001年) 37

資料 1-1-16 携帯電話/PHSインターネット利用者の年代別構成比 (2001年) 37

資料 1-1-17 携帯電話/PHSインターネット利用者の性別構成比 (2001年) 37

資料 1-1-18 TVゲーム機等その他の機器による  
インターネット利用者の年代別構成比 (2001年) 37

資料 1-1-19 TVゲーム機等その他の機器による  
インターネット利用者の性別構成比 (2001年) 37

第2章 携帯電話/PHS利用者 44

資料 1-2-1 携帯電話の利用目的 44

資料 1-2-2 PHSの利用目的 44

資料 1-2-3 携帯電話の所有台数 44

資料 1-2-4 PHSの所有台数 44

資料 1-2-5 携帯電話/PHSの利用歴 45

資料 1-2-6 携帯電話/PHSでのインターネット (メール・情報サービス) の利用歴 45

資料 1-2-7 携帯電話/PHSの位置付け 45

資料 1-2-8 携帯電話/PHSの利用用途 46

資料 1-2-9 携帯電話/PHSの主な利用用途 46

資料 1-2-10 携帯電話/PHSでインターネットを利用する場面 47

資料 1-2-11 携帯電話/PHSでインターネットを利用する場面 (最も多い場面) 47

掲載資料のご利用に関して

掲載資料の利用権は、各々の資料に付した出所、および権利者に帰属します。各々の資料を商業出版物に利用される場合には、表記の権利者にお問い合わせ頂く必要があります。これら、問い合わせ先は、大きく、株式会社インプレス、アクセスメディアインターナショナル株式会社、および資料をご提供頂いた各社になります。必ず出所をご確認のうえ、手続きをとってご利用ください。

■インプレスにお問い合わせ頂くもの

【表記1】 インターネット白書2001©インプレス,Access Media International,2001  
この表記がついている資料は、株式会社インプレス、アクセスメディアインターナショナル株式会社による本書独自の資料です。

【表記2】 出所 各社資料を元に作成  
編集部が複数の資料を元に独自の構成をして作成した資料です。

【表記3】 出所 編集部独自調査  
編集部が独自に調査して作成した資料です。

●問い合わせ方法

- ・個人のレポートや社内文書、プレゼンテーションなどへの利用  
数値などを変更せずに出所を明記して、ご利用ください。問い合わせは必要ありません。
- ・新聞・雑誌などの商業出版物への利用  
積極的に許可する方針です。ただし、数値の変更はご遠慮ください。商業出版物へのご利用に際しましては、事前に下記までご連絡ください。

連絡先：〒102-0075 東京都千代田区三番町20  
株式会社インプレス 広報担当  
電話：03-5275-9094 FAX：03-5275-9019  
e-mail：release@impress.co.jp

■アクセスメディアインターナショナルへお問い合わせいただくもの

【表記】 ©Access Media International,2001  
「インターネット白書2001©インプレス」と併記していない場合は、アクセスメディアインターナショナル株式会社のオリジナルデータです。

●問い合わせ方法

商業出版物に利用される場合は、必ず事前に下記にご確認ください。  
アクセスメディアインターナショナル株式会社  
TEL：03-5467-5771  
FAX：03-5467-5785

■資料をご提供頂いた社にお問い合わせいただくもの

【表記】 出所 ~の資料を元に作成  
他メディア、企業、官庁などが発表しているデータを許可を得て、独自に図版化して掲載したデータです。

●問い合わせ方法

出所に表記してある会社、官庁などに、直接お問い合わせください。

資料 1-2-12	携帯電話/PHSでインターネット（メール・情報サービス）を使うことで利用の減った他のメディアの有無	47
資料 1-2-13	携帯電話/PHSでインターネットを使うことで利用の減ったメディア	47
資料 1-2-14	年代別携帯電話/PHSの1日の平均通話回数	48
資料 1-2-15	年代別携帯電話/PHSの1日平均インターネット利用回数	48
資料 1-2-16	年代別携帯電話/PHSの1回当たりの平均通話時間	49
資料 1-2-17	年代別携帯電話/PHSの1回当たりの平均インターネット利用時間	49
資料 1-2-18	メールサービスの利用者の年代別構成比	50
資料 1-2-19	利用しているメールサービス	50
資料 1-2-20	最もよく利用するメールサービス	51
資料 1-2-21	@マーク付きインターネットメールの送受信有無	51
資料 1-2-22	@マーク付きインターネットメール1週間当たりの送受信頻度	51
資料 1-2-23	年代別@マーク付きインターネットメールをやりとりしている主な相手	52
資料 1-2-24	@マーク付きインターネットメールをやりとりしている相手の主な機器	52
資料 1-2-25	情報サービスの利用有無	53
資料 1-2-26	情報サービスの1週間当たりの利用頻度	53
資料 1-2-27	情報サイトへのアクセス手段	53
資料 1-2-28	情報サービスの利用ジャンル（現在/今後）	54
資料 1-2-29	契約している通信サービス会社	55
資料 1-2-30	契約している通信サービス会社の選択理由	55
資料 1-2-31	携帯電話/PHSの主な1台についての契約（買い）替え経験有無	56
資料 1-2-32	サービス会社別契約（買い）替え状況	56
資料 1-2-33	契約替え経験者の現在の使用機種	56
資料 1-2-34	iモードへのブランドスイッチ状況（サービス会社別）	57
資料 1-2-35	iモードへのブランドスイッチ状況（携帯電話/PHS別）	57
資料 1-2-36	契約替えの理由	58
資料 1-2-37	1か月当たりの携帯電話/PHS利用費（通信費など含む）	58
資料 1-2-38	1か月当たりのインターネット利用費（通信費、プロバイダー利用費含む）	58
資料 1-2-39	機種モデルの変更経験の有無	59
資料 1-2-40	機種変更した理由	59
資料 1-2-41	今後欲しい携帯電話/PHSの機能	59
資料 1-2-42	利用項目別/パソコンとの併用状況（併用者のみ）	60
資料 1-2-43	参考：今後インターネットを使いたい主な機器	60
資料 1-2-44	参考：利用機器に関わらず今後利用したい主な接続方法	60
資料 1-2-45	回答者の性別	61
資料 1-2-46	回答者の年代	61
資料 1-2-47	回答者の未婚婚	61
資料 1-2-48	現在の所有製品と今後1年以内の購入予定製品	62
資料 1-2-49	契約中/契約予定の放送・通信サービス	62

資料 1-2-50	回答者の職種	63
資料 1-2-51	回答者の勤務先業種	63

### 第3章 パソコン利用者 64

資料 1-3-1	インターネットを初めて利用した場所	64
資料 1-3-2	インターネットを初めて利用した機器	64
資料 1-3-3	インターネット利用歴	64
資料 1-3-4	インターネットをよく利用する場所	64
資料 1-3-5	1週間当たりの利用時間	65
資料 1-3-6	1回当たりの接続時間	65
資料 1-3-7	性別 主に利用する時間帯（接続場所にかかわらず）	65
資料 1-3-8	インターネットの利用内容（現在/今後）	66
資料 1-3-9	利用コミュニケーションサービス内容（現在/今後）	66
資料 1-3-10	利用サービスコンテンツ内容（現在/今後）	66
資料 1-3-11	インターネットに対する考え方	67
資料 1-3-12	インターネットを使うことで減ったメディアの有無	67
資料 1-3-13	インターネットを使うことで利用の減ったメディア	67
資料 1-3-14	1日当たりの平均受信メール数	68
資料 1-3-15	1日当たりの平均送信メール数	68
資料 1-3-16	登録しているメーリングリスト数	68
資料 1-3-17	了解の有無にかかわらず送られてくる企業や商品/サービス情報のメール、DM受信数	68
資料 1-3-18	フリーメールやウェブメールの利用有無	69
資料 1-3-19	パソコン以外の機器によるインターネットメールの送受信有無	69
資料 1-3-20	パソコン以外のインターネットメールの送受信機器	69
資料 1-3-21	利用サーチエンジン（検索サービス）	70
資料 1-3-22	「パーソナライズドサービス」の利用有無	70
資料 1-3-23	「スタートページ」設定の有無	71
資料 1-3-24	「スタートページ」設定場所	71
資料 1-3-25	個人ウェブサイト、ホームページの開設有無	71
資料 1-3-26	オンラインショッピング利用経験有無	72
資料 1-3-27	性別 オンラインショッピングの利用経験有無	72
資料 1-3-28	オンラインショッピング/製品・サービス購入のための情報収集の有無	72
資料 1-3-29	性別 最近1年間の製品・サービス購入回数	72
資料 1-3-30	性別 製品・サービスの平均年間購入金額	73
資料 1-3-31	製品・サービス購入の際に利用した決済方法	73
資料 1-3-32	製品・サービス購入の際に今後最も利用したい決済方法	73
資料 1-3-33	性別 製品・サービス購入のための情報収集分野	74
資料 1-3-34	性別 実際に購入した製品・サービス分野	74

資料 1-3-35	性別 今後購入したい製品・サービス分野	75
資料 1-3-36	今後製品・サービスを購入したくない理由	76
資料 1-3-37	有料情報サービスやコンテンツの購入経験の有無	76
資料 1-3-38	購入したことのある有料情報サービスやコンテンツの種類	76
資料 1-3-39	金融商品取引/トレーディングについて インターネットによる情報収集、資料請求、取引経験の有無	77
資料 1-3-40	バンキングについて、インターネットによる情報収集、 資料請求、取引経験の有無	77
資料 1-3-41	実際に利用したバンキングサービス内容	77
資料 1-3-42	インターネット(バンキング)の1か月の利用頻度	77
資料 1-3-43	現在利用しているすべての接続方法	78
資料 1-3-44	主な接続方法(現在/今後1年以内)	78
資料 1-3-45	主な接続方法にみるダイヤルアップとそれ以外の比率	79
資料 1-3-46	今後、常時接続を望む場合の適正月額料金	79
資料 1-3-47	主な利用最大通信速度	79
資料 1-3-48	契約プロバイダー	80
資料 1-3-49	プロバイダー選択理由	81
資料 1-3-50	プロバイダーの契約乗り換え経験の有無	81
資料 1-3-51	1か月当たりのインターネット利用費(通信費、プロバイダー利用費含む)	81
資料 1-3-52	インターネットを利用した犯罪やセキュリティに関する情報接触有無	82
資料 1-3-53	インターネット利用の際のセキュリティに対する考え方	82
資料 1-3-54	不安や危険を感じる分野	82
資料 1-3-55	有害情報接触経験	82
資料 1-3-56	有害情報接触状況	83
資料 1-3-57	迷惑行為接触経験	83
資料 1-3-58	迷惑行為接触状況	83
資料 1-3-59	迷惑メールの受信有無	83
資料 1-3-60	利用ブラウザ	84
資料 1-3-61	利用メールソフト	84
資料 1-3-62	ブラウザ、メール以外のソフト	84
資料 1-3-63	パソコン以外のインターネット利用機器	85
資料 1-3-64	インターネットを利用している家族人数	86
資料 1-3-65	家族のインターネット利用場所	86
資料 1-3-66	インターネットの満足度(100点満点)(2000年-2001年)	86
資料 1-3-67	今後のインターネット利用に関する課題	86
資料 1-3-68	回答者の性別	87
資料 1-3-69	回答者の未婚婚	87
資料 1-3-70	回答者の年代	87

資料 1-3-71	所有製品と今後購入予定の製品	88
資料 1-3-72	契約中/契約予定の放送・通信サービス	88
資料 1-3-73	回答者の職種	89
資料 1-3-74	回答者の勤務先業種	89

## 第4章 企業

資料 1-4-1	ネットワーク導入状況	90
資料 1-4-2	社内のネットワーク(LAN)構築の有無	90
資料 1-4-3	インターネット技術の利用有無	90
資料 1-4-4	インターネット利用歴	90
資料 1-4-5	参考:インターネット非利用理由	91
資料 1-4-6	参考:インターネット技術利用の計画	91
資料 1-4-7	インターネットが利用可能なハードウェアの比率	92
資料 1-4-8	社内のインターネット利用機器	92
資料 1-4-9	現在利用中のサーバー形態	92
資料 1-4-10	サーバーの設置場所	92
資料 1-4-11	自社ドメイン取得状況	93
資料 1-4-12	「日本語ドメイン」の認知・取得状況	93
資料 1-4-13	「インターネットキーワード」の認知・取得状況	93
資料 1-4-14	主な契約プロバイダー	94
資料 1-4-15	プロバイダーの選択理由	94
資料 1-4-16	プロバイダーとの契約形態	95
資料 1-4-17	主な接続方法(現在/今後1年以内の予定)	95
資料 1-4-18	プロバイダーとの主な最大通信速度	95
資料 1-4-19	インターネットの利用で期待する効果	96
資料 1-4-20	インターネット利用内容(現在/今後1年以内の予定)	96
資料 1-4-21	利用内容ごとの対従業員数の平均利用浸透率(現在/今後1年以内の予定)	97
資料 1-4-22	従業員に対するメールアカウント発行比率	97
資料 1-4-23	イントラネットの構築有無	98
資料 1-4-24	来年度のイントラネット予算	98
資料 1-4-25	イントラネットの構築目的	98
資料 1-4-26	イントラネットの対象業務範囲	98
資料 1-4-27	イントラネットの構築形態	99
資料 1-4-28	イントラネットの管理運用先	99
資料 1-4-29	イントラネット運用のためのインターネットデータセンター(IDC)の利用有無	99
資料 1-4-30	社内のインターネットの制限事項	100
資料 1-4-31	社内クラッカー等への規制事項の有無	100
資料 1-4-32	ウイルス感染の有無	100

資料 1-4-33	クラッキングされた経験の有無	100
資料 1-4-34	社内外クラッカーについての監視や対応	101
資料 1-4-35	ファイアーウォールの構築有無	101
資料 1-4-36	ファイアーウォール以外のセキュリティ対策の有無	101
資料 1-4-37	社外向け自社ウェブサイト有無	102
資料 1-4-38	ウェブサイト制作および運用管理、 インフラ、開発のための年間予算の有無	102
資料 1-4-39	自社ウェブサイトの内容（現在/今後）	102
資料 1-4-40	一般消費者向け商取引（B2C）の取り組み有無	103
資料 1-4-41	一般消費者向け商取引（B2C）の構築形態	103
資料 1-4-42	一般消費者向け商取引（B2C）の管理運用先	103
資料 1-4-43	一般消費者向け商取引（B2C）運用のための インターネットデータセンター（iDC）利用有無	103
資料 1-4-44	一般消費者向け商取引（B2C）で 販売、予約受付している製品・サービス分野	104
資料 1-4-45	一般消費者向け商取引（B2C）の料金回収のための決済方法	104
資料 1-4-46	一般消費者向け商取引（B2C）の2000年度1年間の売上	105
資料 1-4-47	一般消費者向け商取引（B2C）2001年度の売上増減予測	105
資料 1-4-48	企業間取引（B2B）の取り組み有無	105
資料 1-4-49	取り組んでいる企業間取引（B2B）の種類	105
資料 1-4-50	企業間取引（B2B）の構築形態	106
資料 1-4-51	企業間取引（B2B）の管理運用先	106
資料 1-4-52	企業間取引（B2B）運用のための インターネットデータセンター（iDC）利用有無	106
資料 1-4-53	今後、一般消費者向け商取引（B2C）や企業間取引（B2B）の 取り組み予定の有無	106
資料 1-4-54	一般消費者向け商取引（B2C）の管理運用先予定	107
資料 1-4-55	一般消費者向け商取引（B2C）運用のための インターネットデータセンター（iDC）の利用予定	107
資料 1-4-56	企業間取引（B2B）の管理運用先予定	107
資料 1-4-57	企業間取引（B2B）運用のための インターネットデータセンター（iDC）利用予定	107
資料 1-4-58	自社ウェブサイトへの他社広告掲載の有無	108
資料 1-4-59	インターネット広告出稿の有無	108
資料 1-4-60	出稿したインターネット広告の種類	108
資料 1-4-61	今後の広告予算	108
資料 1-4-62	インターネットの導入効果について項目別平均（5点満点）	109
資料 1-4-63	インターネット、イントラネットに関する今後の課題	109
資料 1-4-64	回答（インターネット利用）企業の2000年度総売上高	110
資料 1-4-65	回答（インターネット利用）企業の業種	110

資料 1-4-66	回答（インターネット利用）企業の従業員規模	110
-----------	-----------------------	-----

## 第2部 ビジネス

### 第1章 サイト視聴ランキング 112

資料 2-1-1	ウェブサイト利用者数ランキング（ドメイン名による）	112
資料 2-1-2	上位100ウェブサイトの分類とランキング状況	115
資料 2-1-3	上位100ウェブサイトにおけるサイト分類別ランキング・トップ3	115
資料 2-1-4	ウェブサイト利用者数の伸び率ランキング	115
資料 2-1-5	主な書籍サイトの利用状況（家庭からのアクセス）	116
資料 2-1-6	主な家電量販店サイトの利用状況（家庭からのアクセス）	116
資料 2-1-7	sofmap.comのトラフィック	117
資料 2-1-8	航空会社サイト訪問者の属性（指数）	117
資料 2-1-9	主な航空会社サイトの利用状況（家庭からのアクセス）	117
資料 2-1-10	主な旅行代理店サイトの利用状況（家庭からのアクセス）	118
資料 2-1-11	JTBへのアクセス・トレンド	118
資料 2-1-12	uniqlo.com ユニークオーティエンスの推移	119
資料 2-1-13	amazon.co.jpとamazon.comのユニークオーティエンス推移	120
資料 2-1-14	主なオンラインショッピングモールサイトの利用状況 （家庭からのアクセス）	121
資料 2-1-15	楽天市場とヤフーショッピングの訪問者属性（2001年2月）	121
資料 2-1-16	楽天市場とヤフーショッピングのサイトトラフィック状況	121

### 第2章 小売・仲介 122

資料 2-2-1	B2C電子商取引市場規模推移	122
資料 2-2-2	商品別市場規模	122
資料 2-2-3	オンラインショッピング経験者割合の推移	122
資料 2-2-4	オンラインショッピングで購入した経験のある商品	123
資料 2-2-5	モバイルコマースの市場規模	123
資料 2-2-6	ユーザーが電子商店を信用する基準	123
資料 2-2-7	主なオンライン書店とその特徴	127
資料 2-2-8	媒体別に見る通販売上高構成比	131
資料 2-2-9	インターネット通販で取り扱いが多い商品	131
資料 2-2-10	ホームページの利用目的	131
資料 2-2-11	大京のインターネット取引状況	134
資料 2-2-12	代表的なオンラインスーパーの特長	136
資料 2-2-13	主要オークションサイト・個人参加の利用料金	137

<b>第3章 コンテンツ販売</b>	138
資料2-3-1 データベースサービス産業の売上高推移	140
資料2-3-2 国内主要検索システム一覧	141
資料2-3-3 主要メールマガジンにおける精読率トップ10	142

<b>第4章 金融</b>	143
資料2-4-1 インターネットトレードを提供する証券会社数推移 (日本株の取引ができる証券会社のみ)	143
資料2-4-2 インターネットバンキング、モバイルバンキングのサービス提供行	144
資料2-4-3 オンライントレード&バンキング自動決済接続マップ	145

<b>第5章 広告・マーケティング</b>	147
資料2-5-1 日本の総広告費と前年比伸び率推移	147
資料2-5-2 媒体別広告費	147
資料2-5-3 媒体別広告費構成比	147
資料2-5-4 日本のインターネット広告費(制作費除く)	148
資料2-5-5 日本のモバイル広告	148
資料2-5-6 ヤフーのPV(ページビュー)数と広告売り上げ	148
資料2-5-7 広告タイプによるリスクの変動概念図	149
資料2-5-8 広告目的と効果測定手法	149

<b>第6章 企業間取引</b>	153
資料2-6-1 日本のEC市場規模推移	154
資料2-6-2 eマーケットプレイス セグメント別電子商取引市場規模推移	154

<b>第7章 ビジネス支援サービス</b>	155
資料2-7-1 「視聴行動調査」を提供している主な調査会社	160

<b>第8章 インターネット企業集積地</b>	161
資料2-8-1 東京23区のネット企業	161
資料2-8-2 集積地域と集積度	161
資料2-8-3 94年以降設立企業数の多い地区	162

## 第3部 社会

<b>第1章 教育</b>	170
資料3-1-1 学校の接続形態	170

資料3-1-2 接続された端末数	170
資料3-1-3 接続された教室数	170
資料3-1-4 設備面での障害	170
資料3-1-5 不足している教育・学習情報	171
資料3-1-6 情報受信時の困難	171
資料3-1-7 イントラネットに公開されたウェブページ	171
資料3-1-8 交流・共同学習の経験	172
資料3-1-9 教職員のメールアドレス	172
資料3-1-10 児童・生徒のメールアドレス	172
資料3-1-11 交流・共同学習の問題点	172
資料3-1-12 ホームページを公開している学校数の推移	173
資料3-1-13 学校ホームページの都道府県別開設比(上位25位)(2001年3月末)	173
資料3-1-14 運用上の問題点	173
資料3-1-15 平成12年度の大学、短大、高専数	174
資料3-1-16 インターネット接続のための対外回線容量	174
資料3-1-17 組織内の端末台数	174
資料3-1-18 学校のインターネット接続環境の利用	174
資料3-1-19 学内での携帯やモバイル端末の利用	174
資料3-1-20 インターネットによる講義の提供	175
資料3-1-21 インターネットによる講義の提供内容	175
資料3-1-22 学生がアクセスする学内情報の内容	175
資料3-1-23 インターネット利用の今後の課題	175
資料3-1-24 日米の「ネット教育」比較	177
資料3-1-25 米国の高校の「ネット教育」市場	177
資料3-1-26 ThinkQuest@JAPAN参加者数の推移	181
資料3-1-27 インターネット接続学校数	182
資料3-1-28 インターネット接続状況	182
資料3-1-29 コンピュータの設置場所別学校数および台数	182

<b>第2章 政府・自治体</b>	183
資料3-2-1 「e-Japan重点計画」基本的方針(1)	184
資料3-2-2 「e-Japan重点計画」基本的方針(2)	184
資料3-2-3 行政の情報化および公共分野における情報通信技術の活用の推進	185
資料3-2-4 地域情報通信システムで利用されている通信手段	186
資料3-2-5 地方公共団体のホームページ開設率	186
資料3-2-6 地方公共団体のホームページの情報発信内容	186

<b>第3章 犯罪・セキュリティ</b>		190			
資料3-3-1	ハイテク犯罪の検挙件数	190	資料4-1-16	CATVインターネットサービス事業者数の推移	220
資料3-3-2	ハイテク犯罪の検挙件数の内訳	190	資料4-1-17	CATVインターネットを提供している 第一種電気通信事業者の多い都道府県	220
資料3-3-3	ネットワーク利用犯罪の内訳	190	資料4-1-18	FTTHと各種常時接続インターネットサービスの比較	223
資料3-3-4	国民生活センターに寄せられた インターネットショッピングに関する相談件数	190	資料4-1-19	FTTHのエリア展開計画	224
資料3-3-5	過去3年間のインシデントレポート数推移 (JPCERT/CC)	191	資料4-1-20	東西NTTの加入者回線系光ファイバー1芯の月額料金の構造 (2001年4月現在)	224
資料3-3-6	不正アクセス行為の発生状況	191	<b>第2章 インターネットサービスプロバイダー</b>		227
資料3-3-7	2000年に発行されたセキュリティー勧告などの数	191	資料4-2-1	総務省に届けられているインターネットサービス事業者数の推移	227
資料3-3-8	2000年の不正アクセスの傾向	191	資料4-2-2	2000年に実施された主なプロバイダーの月額料金の値下げ	227
資料3-3-9	コンピュータウイルスの届け出件数 (年別推移)	192	資料4-2-3	対応回線別にみるインターネットマガジン掲載プロバイダー	227
資料3-3-10	コンピュータウイルスの届け出件数 (月別推移)	192	資料4-2-4	米AOLの分野別収益	229
資料3-3-11	届け出感染経路の割合の年別推移	192	<b>第4章 ドメインとIPアドレス</b>		242
資料3-3-12	メール機能を悪用するウイルスの例	192	資料4-4-1	JPドメイン名の種類	242
<b>第4章 法律</b>		196	資料4-4-2	属性型地域型JPドメイン名登録数の推移	242
資料3-4-1	わが国のサイバー関連立法の内容 (a)	196	資料4-4-3	属性型地域型JPドメイン名月別登録数の推移	242
資料3-4-1	わが国のサイバー関連立法の内容 (b)	197	資料4-4-4	属性ごとのドメイン名登録数の推移	242
資料3-4-2	わが国のサイバー関連の主要な裁判紛争	198	資料4-4-5	新gTLD設置の経緯	246
<b>第4部 インフラストラクチャー</b>			資料4-4-6	ICANN会議	246
<b>第1章 通信ネットワーク</b>		212	<b>第5部 世界</b>		
資料4-1-1	移動電気通信事業加入数の推移	212	<b>第1章 世界</b>		254
資料4-1-2	携帯電話インターネットサービス契約者数の推移	212	資料5-1-1	世界全体のインターネット利用者数の推移予測	254
資料4-1-3	携帯電話キャリア別市場シェア	213	資料5-1-2	地域別インターネット利用者数推移とシェア予測	254
資料4-1-4	PHSキャリア別シェア	213	資料5-1-3	2000年末における世界の地域別インターネット利用者数	254
資料4-1-5	移動体通信市場におけるモバイルコンピューティング利用者数予測	213	資料5-1-4	地域別インターネット利用者数の伸び率予測	254
資料4-1-6	モバイルコンピューティング市場規模の推移予測	213	資料5-1-5	世界のホストコンピュータ数の推移	255
資料4-1-7	INSネット契約回線数の推移	216	資料5-1-6	ホストコンピュータにおけるトップレベルドメインの内訳	255
資料4-1-8	主な接続方法 (個人: 現在/今後1年以内)	216	資料5-1-7	人口1万人当たりのホストコンピュータ数	255
資料4-1-9	主な接続方法 (企業: 現在/今後1年以内)	216	資料5-1-8	世界のEC市場規模と予測	256
資料4-1-10	現在利用しているすべての接続方法 (個人)	216	資料5-1-9	米国のEC市場規模と予測	256
資料4-1-11	今後、常時接続を望む場合の適正月額料金	217	資料5-1-10	世界のB2C売上推移予測	256
資料4-1-12	xDSL事業者のサービス提供形態	219	資料5-1-11	米国のB2C売上推移予測	256
資料4-1-13	xDSLの規格	219			
資料4-1-14	DSL加入者の推移	219			
資料4-1-15	CATVインターネットの利用者数推移	220			

## 第2章 アジア 258

資料5-2-1	アジア太平洋地域のインターネット利用者数推移予測	258
資料5-2-2	2000年末におけるアジア太平洋地域の国別インターネット利用者比率	258
資料5-2-3	2000年末におけるアジア太平洋地域の国別インターネット普及率	259
資料5-2-4	アジア太平洋地域のホストコンピュータ数（上位17か国）	259
資料5-2-5	アジア太平洋地域 各国企業のインターネット利用歴	260
資料5-2-6	アジア太平洋地域 各国企業のISPとの契約歴	260
資料5-2-7	アジア太平洋地域 各国企業の専用線接続率とダイヤルアップ接続率	260
資料5-2-8	アジア太平洋地域 企業の自社ウェブサイト開設率	261
資料5-2-9	アジア太平洋地域 企業の自社ウェブサイトの内容	261
資料5-2-10	アジア太平洋地域 各国企業の自社ウェブサイトのサーバー設置状況	261
資料5-2-11	アジア太平洋地域 各国企業のインターネットコマース利用状況	262
資料5-2-12	アジア太平洋地域 各国インターネットコマース非利用企業の今後の開設意向	262
資料5-2-13	アジア太平洋地域 企業のイントラネット構築有無	262
資料5-2-14	韓国のインターネット利用者の伸び	263
資料5-2-15	ブロードバンドインターネット利用者の国際比較 （ケーブルモデムとDSLの利用者数合計）	264

## 第3章 アメリカ 268

資料5-3-1	米国インターネット利用者数の性別推移予測	268
資料5-3-2	2000年末における年代別・性別の米国インターネット利用者数	268
資料5-3-3	家庭からのウェブアクセス頻度	269
資料5-3-4	1週間の平均ウェブアクセス時間	269
資料5-3-5	家庭で利用されている通信回線速度	269
④ 資料5-3-6	家庭における電話料金の契約内容（ローカルアクセス）	269
資料5-3-7	パソコンの世帯普及率推移予測	270
資料5-3-8	家電製品の世帯普及率の推移予測	270
資料5-3-9	携帯電話出荷台数の推移予測	270
資料5-3-10	PDA出荷台数推移予測	270
資料5-3-11	宅内用DSLのユーザー数の推移予測	271
資料5-3-12	家庭におけるDSL新規加入者数	271
資料5-3-13	家庭における方式別高速接続加入者数推移	271
資料5-3-14	電子小売店の売上高と一般小売店の売上高（2000年）	273
資料5-3-15	小売業における電子小売店の占有率（2000年）	273
資料5-3-16	ケーブルモデムの加入者数	274

## 第4章 ヨーロッパ 277

資料5-4-1	EU加盟国のインターネット普及率（家庭からのアクセス）	277
---------	-----------------------------	-----

資料5-4-2	EU加盟国のホストおよびパソコン総数	277
資料5-4-3	EU加盟国におけるホスト数の人口比	277
資料5-4-4	EU加盟国におけるパソコン数の人口比	277
資料5-4-5	EU加盟国ユーザーのアクセス場所	278
資料5-4-6	EU加盟国ユーザーのアクセス方法	278
資料5-4-7	EU加盟国ユーザーの電子商取引利用率	278
資料5-4-8	EU加盟国ユーザーのオンライン行政サービス利用率	278



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)